

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年10月24日
【中間会計期間】	第37期中（自 2025年3月21日 至 2025年9月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンホールディングス
【英訳名】	ADJUVANT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部本部長 中村 卓哉
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3135
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部本部長 中村 卓哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間	自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日	自 2025年 3 月21日 至 2025年 9 月20日	自 2024年 3 月21日 至 2025年 3 月20日
売上高 (千円)	2,079,772	1,855,987	4,098,140
経常利益又は経常損失 () (千円)	55,054	15,934	135,233
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	18,224	15,964	40,729
中間包括利益又は包括利益 (千円)	25,001	10,556	45,133
純資産額 (千円)	4,158,793	4,093,295	4,178,925
総資産額 (千円)	5,223,842	5,019,410	5,292,024
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.28	1.99	5.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	81.5	79.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,156	188,295	307,985
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,064	97,547	95,612
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,107	100,482	104,551
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,049,405	1,834,214	2,224,895

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年3月21日～2025年9月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気後退への懸念や、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などもわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

美容業界のトレンドは、“自分らしく”や“私たちらしく”など、個性を重視する時代へと変化しています。物価高の影響を受けても従来型メニューだけではなく付加価値のあるメニューの利用が増える傾向にあり、心豊かな生活を目指す方々にとって美容業界は重要な存在となっています。

このような中、当社グループは「再成長に向けた事業基盤の強化と変革」を掲げた、「新中期経営計画 2025-2027 NEXT」を進めています。1年目となる2025年度は、「新規サロン獲得プロモーションの拡大」「店販活動の活性化施策」「リピート機会損失軽減・クロスセル向上」「情報一元化による効率化」等サロンの安定した経営サポートに向けた重要施策や、「付加価値を高める商品展開提案」「新たなユーザー層を開拓するための商品開発」を遂行します。

当中間連結会計期間の連結売上高は、1,855百万円（前年同期比10.8%減）となりました。オンライン環境や営業管理プラットフォームなど営業活動の効率化を図る環境改善に加えて社員への浸透促進活動に取り組みましたが、減少する結果となりました。詳細は区分別売上高の概要を参照ください。なお、取引サロンの実稼働軒数は、11,256軒（前年同期比957軒増）となりました。

利益面におきましては、売上高減等による粗利益減少を研究開発費、IT関連費、業務委託料等の販管費を削減するもカバーできず、営業損失21百万円（前年同期は営業利益55百万円）、受取利息及び受取配当金などにより、経常損失15百万円（前年同期は経常利益55百万円）となりました。特別利益21百万円、税金費用を10百万円計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は15百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

当中間連結会計期間内に取引があったサロンの軒数

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	（％）
スキンケア	782	37.6	661	35.7	120	15.4
ヘアケア	1,359	65.3	1,282	69.1	76	5.6
その他	105	5.1	48	2.6	57	54.3
売上割戻金	167	8.0	136	7.4	30	-
合計	2,079	100.0	1,855	100.0	223	10.8

(注) 1. 前中間連結会計期間については、ADJUVANT GLOBAL COMPANY LIMITED（連結子会社）、株式会社2C（連結子会社）及び株式会社シアール・プロフェッショナル（連結子会社）の売上高が、「その他」に含まれています。当中間連結会計期間については、ADJUVANT GLOBAL COMPANY LIMITED（連結子会社）及び株式会社2C（連結子会社）の売上高が、「その他」に含まれています。

2. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しています。

国内海外別売上高は、次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	（％）
国内売上高	1,987	95.6	1,767	95.2	220	11.1
海外売上高	92	4.4	88	4.8	3	4.0
合計	2,079	100.0	1,855	100.0	223	10.8

（スキンケア）

スキンケア商品の売上高は、「MELECT（ミレクト）」、「CLEAR GEL（クリアジェル）」においては特別企画を実施したことにより、前年実績を上回る伸長を見せました。一方で、前年４月に上市した「TOUQU to tone（トークトゥートーン）」の1周年企画を開催いたしましたが増販することが出来ず、前年同期比で売上は減少いたしました。以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は661百万円（前年同期比15.4％減）となりました。今後は、メイクブランド「rafuna（ラフナ）」を活用し、メイクアップアーティストとの連携を強化することで、サロン内でのタッチアップ施策を推進してまいります。

（ヘアケア）

ヘアケア商品の売上高は、アウトバス・スタイリング剤ブランド「muts（ミューツ）」から当期６月に２品を発売したほか、ヘアカラー関連商材の投入、さらにヘアカラー剤ブランド「ループシアードカラー」よりファッションカラーおよびグレイカラーの追加色を発売するなど、商品ラインナップの拡充を図りましたが、全体の売上高は減少する結果となり、当中間連結会計期間の売上高は1,282百万円（前年同期比5.6％減）となりました。なお、当期は新製品投入などを背景に新規導入店が増え、稼働軒数は増加傾向にあります。今後はこの流れを活かし、成長施策を展開してまいります。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して272百万円減少の5,019百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して362百万円減少の3,170百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金390百万円の減少、棚卸資産39百万円の増加、売掛金22百万円の増加、その他流動資産33百万円の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して89百万円増加の1,849百万円となりました。主な変動要因は、投資有価証券96百万円の増加、繰延税金資産21百万円の増加、減価償却累計額34百万円の増加などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して186百万円減少の926百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して167百万円減少の491百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等88百万円の減少、未払金37百万円の減少、買掛金21百万円の減少、賞与引当金10百万円の減少、その他流動負債９百万円の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して19百万円減少の434百万円となりました。主な変動要因は、長期未払金17百万円の減少、リース債務４百万円の減少、退職給付に係る負債１百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して85百万円減少の4,093百万円となりました。主な変動要因は、配当金の支払による96百万円の減少、親会社株主に帰属する中間純利益による15百万円の増加、その他の包括利益累計額５百万円の減少などによるものです。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて390百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,834百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は188百万円（前年同期は120百万円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産の増加39百万円、売上債権の増加22百万円、仕入債務の減少21百万円、法人税等の支払額72百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は97百万円（前年同期は87百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出301百万円、投資有価証券の売却による収入223百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は100百万円（前年同期は100百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額96百万円などによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、58百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,043,600	8,043,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株 (注)
計	8,043,600	8,043,600	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月21日～ 2025年9月20日	-	8,043,600	-	776,580	-	736,511

(5) 【大株主の状況】

2025年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社T・Nソリューション	神戸市西区美賀多台3丁目4番5号	1,012,900	12.66
株式会社ボンニー	神戸市西区榎野台6丁目10番4号	982,000	12.27
田中 昌樹	神戸市西区	940,900	11.76
中村 豊	神戸市西区	785,500	9.82
田中 順子	神戸市中央区	237,600	2.97
宮澤 良彦	神戸市西区	103,200	1.29
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	84,600	1.06
アジュバン従業員持株会	神戸市中央区下山手通5丁目5番5号	63,004	0.79
株式会社インダリンク	静岡市駿河区下島118番地の1	60,000	0.75
石田 千恵	静岡市駿河区	60,000	0.75
計	-	4,329,704	54.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,993,700	79,937	(注) 1
単元未満株式 (注) 2	普通株式 6,700	-	-
発行済株式総数	8,043,600	-	-
総株主の議決権	-	79,937	-

(注) 1 . 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。なお、1単元の株式数は、100株です。

2 . 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式5株が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アジュバンホールディングス	神戸市中央区 下山手通5丁 目5番5号	43,200	-	43,200	0.54
計	-	43,200	-	43,200	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年3月21日から2025年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当中間連結会計期間 (2025年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,895	1,834,214
売掛金	363,185	385,648
商品及び製品	609,467	677,116
仕掛品	54,238	52,645
原材料及び貯蔵品	188,702	162,294
その他	94,784	61,480
貸倒引当金	2,816	2,998
流動資産合計	3,532,459	3,170,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,201,759	1,201,759
土地	579,283	579,283
その他	466,862	468,732
減価償却累計額	900,757	935,164
有形固定資産合計	1,347,147	1,314,610
無形固定資産	37,842	34,682
投資その他の資産		
投資有価証券	201,882	298,750
長期貸付金	1,783	2,014
その他	176,639	204,682
貸倒引当金	5,730	5,730
投資その他の資産合計	374,574	499,716
固定資産合計	1,759,564	1,849,009
資産合計	5,292,024	5,019,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,505	127,048
未払法人税等	96,370	7,944
賞与引当金	95,320	84,440
その他	318,321	271,836
流動負債合計	658,518	491,270
固定負債		
退職給付に係る負債	48,871	50,822
資産除去債務	27,635	27,684
長期未払金	356,345	339,000
その他	21,728	17,337
固定負債合計	454,581	434,845
負債合計	1,113,099	926,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月20日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	776,580	776,580
資本剰余金	752,200	752,200
利益剰余金	2,665,298	2,585,077
自己株式	21,330	21,332
株主資本合計	4,172,748	4,092,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	288
為替換算調整勘定	5,217	1,058
その他の包括利益累計額合計	6,177	769
純資産合計	4,178,925	4,093,295
負債純資産合計	5,292,024	5,019,410

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月21日 至 2025年 9 月20日)
売上高	2,079,772	1,855,987
売上原価	734,465	623,610
売上総利益	1,345,307	1,232,377
販売費及び一般管理費	1,289,975	1,254,273
営業利益又は営業損失 ()	55,331	21,896
営業外収益		
受取利息	185	2,802
受取配当金	5,412	2,584
受取家賃	700	600
雑収入	3,518	754
営業外収益合計	9,817	6,741
営業外費用		
為替差損	9,976	779
雑損失	118	-
営業外費用合計	10,094	779
経常利益又は経常損失 ()	55,054	15,934
特別利益		
投資有価証券売却益	12,686	21,194
特別利益合計	12,686	21,194
特別損失		
固定資産除却損	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前中間純利益	67,740	5,252
法人税、住民税及び事業税	59,575	9,992
法人税等調整額	10,059	20,703
法人税等合計	49,516	10,711
中間純利益	18,224	15,964
親会社株主に帰属する中間純利益	18,224	15,964

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)
中間純利益	18,224	15,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,900	1,248
為替換算調整勘定	8,677	4,159
その他の包括利益合計	6,776	5,407
中間包括利益	25,001	10,556
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,001	10,556
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月21日 至 2025年 9 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	67,740	5,252
減価償却費	62,215	44,482
特許権償却	137	124
株式報酬費用	7,129	3,233
貸倒引当金の増減額 (は減少)	371	182
賞与引当金の増減額 (は減少)	14,803	10,879
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,371	1,951
受取利息及び受取配当金	5,598	5,386
為替差損益 (は益)	9,976	779
固定資産除却損	-	7
投資有価証券売却損益 (は益)	12,686	21,194
売上債権の増減額 (は増加)	38,530	22,463
棚卸資産の増減額 (は増加)	71,736	39,646
仕入債務の増減額 (は減少)	53,303	21,457
長期未払金の増減額 (は減少)	-	8,970
その他	56,714	47,245
小計	145,648	121,228
利息及び配当金の受取額	5,598	5,386
法人税等の支払額	31,091	72,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,156	188,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,633	9,454
無形固定資産の取得による支出	7,540	4,240
投資有価証券の取得による支出	201,749	301,400
投資有価証券の売却による収入	115,054	223,923
その他	11,804	6,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,064	97,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,100	4,390
配当金の支払額	96,007	96,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,107	100,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,339	4,356
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	69,354	390,681
現金及び現金同等物の期首残高	2,118,760	2,224,895
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,049,405	1,834,214

【注記事項】

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月21日 至 2025年 9 月20日)
販売促進費	100,095千円	139,725千円
広告宣伝費	80,423千円	80,811千円
役員報酬	79,619千円	93,496千円
給料及び手当	307,518千円	287,429千円
賞与引当金繰入額	83,296千円	78,931千円
退職給付費用	11,740千円	11,960千円
研究開発費	72,786千円	58,321千円
減価償却費	48,997千円	35,054千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月21日 至 2025年 9 月20日)
現金及び預金勘定	2,049,405千円	1,834,214千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,049,405千円	1,834,214千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月13日 定時株主総会	普通株式	96,007	12	2024年 3月20日	2024年 6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 3月21日 至 2025年 9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月12日 定時株主総会	普通株式	96,184	12	2025年 3月20日	2025年 6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月21日 至 2025年 9 月20日)
スキンケア	782,746	661,915
ヘアケア	1,359,025	1,282,460
その他	105,421	48,228
売上割戻金	167,421	136,616
顧客との契約から生じる収益	2,079,772	1,855,987
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,079,772	1,855,987

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月21日 至 2025年 9 月20日)
1 株当たり中間純利益	2.28円	1.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	18,224	15,964
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	18,224	15,964
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,006,388	8,012,869

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月24日

株式会社アジュバンホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大谷 智英

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中尾 志都

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンホールディングスの2025年3月21日から2026年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月21日から2025年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジュバンホールディングス及び連結子会社の2025年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報

告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。